

### 1. 基本情報（令和5年5月1日現在）

人口	28,289人	保護率	0.66%
----	---------	-----	-------

### 2. 支援状況（令和4年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	10.6／月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	10.6／月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	7.1／月				
就労・増収率（%）	100				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
○	○	○	×	×	×

### 3. 事業の概要等（令和5年度）

実施方法	委託（東かがわ市社会福祉協議会） 単年契約 自立相談支援事業・就労準備支援事業・家計改善支援事業の3事業を同一の事業所に委託し、一体的に支援を実施。
事業概要	○家計改善支援員1名を配置。 ○自立相談支援機関や行政、その他の支援機関での相談において、収支的に課題がある利用者に対し、家計の見直し、手続き支援等を実施。 ○社会福祉協議会が担う福祉資金貸付や、日常生活自立支援事業、無料法律相談も活用。
事業費	3,200千円
その他特記事項	税務課や関係課、法テラスなど法律相談機関、医療機関、その他の関連する支援機関と連携を図ることで利用者の状況に応じた支援を提供する。

### 4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

新型コロナウイルスの影響により、それまで関わりのなかった世帯が相談対象としてあがってきた。これまで以上に、総合的課題を抱える対象者が多くなり、様々なケースに対応するため、事業の立ち上げに至った。

事業の立ち上げ

事業実施検討  
【12ヶ月前】

- ・支援調整会議で家計改善支援事業の実施について協議。
- ・県内各市の事業実施状況を確認。

庁内の財政部  
局との調整  
【6ヶ月前】

- ・予算要求に当たり、庁内の財政部局から、事業の必要性と効果について定量的に示すよう指示あり。
- ⇒事業実施中の各市から、事業の実績や事業費等について情報収集を実施。要求額と想定される税収等の歳入から費用対効果を示すことで理解を得た。

委託先の検討  
【6ヶ月前】

- ・委託先については、先に自立相談支援事業を委託していた東かがわ市社会福祉協議会への委託を検討。

令和4年4月 事業開始

事業実施

- ・実績：利用者3名（令和4年度）
- 家計が見える化することで、課題を一緒に考え、アドバイスをを行い、弁護士相談等の法律相談に同行することで債務整理など必要な手続きにつなげた。